



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2022年4月

2022年4月18日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済環境

日本経済については、新型コロナウイルス感染対策による行動規制の緩和や金融緩和継続が景気を下支えすると予想しますが、ロシアへの経済制裁を背景とする資源価格の上昇を受けて、原材料価格上昇による企業収益の悪化や、物価高による家計の消費の減速などが懸念されます。

物価については、2月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比0.6%（1月0.2%）となりました。エネルギー価格の上昇が物価の押し上げ要因となるほか、昨年春以降に実施された携帯電話通信料の引き下げによる影響が剥落するにつれて、次第に1%を超える伸び率になると思われます。

資源価格上昇や足元の円安進行による輸入物価の上昇が懸念されていることを受け、政府は物価高を受けた緊急対策を今月中に取りまとめる方針を示しました。

債券市場

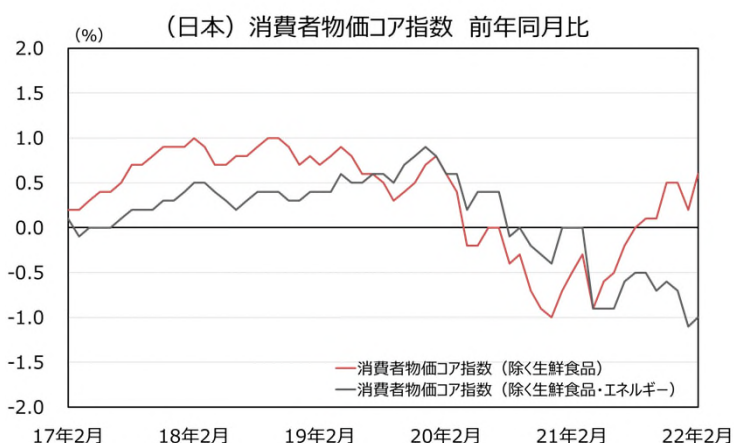
◆ 前月の振り返り

3月の国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

米欧の金融政策正常化観測を受けて、日銀の金融政策調整に対する思惑が高まり、国債利回りは上昇しました。ただし、月末にかけて10年国債の利回りが0.25%に到達したことを受けて、日銀が指値オペを実施したため、上昇幅はやや縮小しました。

◆ 見通し

今後についても、物価上昇を背景とした世界的な金融正常化環境により、利回りの上昇圧力がかかると予想します。ただし、当面は日本の政策金利の引き上げは見通しがたく、特に残存10年以下の国債利回りの上昇は限定的と考えます。



	21年3月末 実績値	22年3月末 実績値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.12%	0.21%	0.20%	0.20%	0.25%	0.25%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

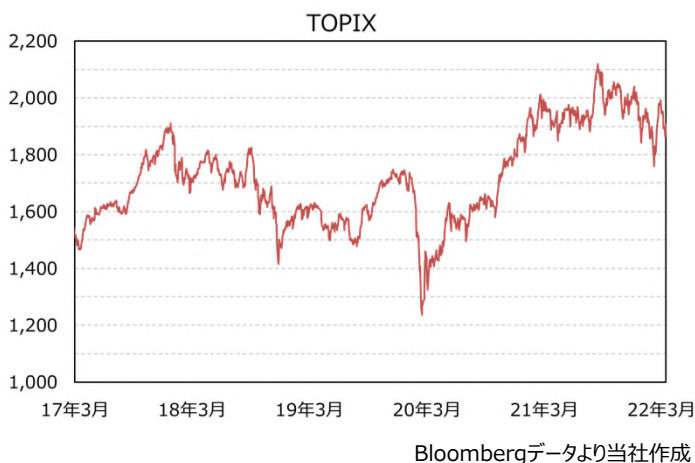
◆ 前月の振返り

3月の国内株式市場は上昇しました。資源価格の上昇一服や、FOMC（米連邦公開市場委員会）を無事通過したことなどから、買い戻しが優勢となりました。

◆ 見通し

今後については、上値が重くなると予想します。ロシアへの経済制裁を背景とする資源価格上昇が企業収益に及ぼす影響や、海外の中央銀行が進める金融政策正常化がリスク資産のバリュエーションに及ぼす影響への警戒感が熾り続け、株価の重石になると考えます。

ただし、国内株式市場が大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。行動規制の緩和や、物価高を受けて準備されている緊急経済対策の効果もあり、国内景気は底堅く推移する見通しであることに加えて、株式市場のバリュエーションに割高感がないことや、企業による積極的な自己株取得の継続が期待できることなどからも、下値余地は限定的と見ています。



	21年3月末 実績値	22年3月末 実績値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,954.00	1,946.40	1,950	2,000	2,030	2,050

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものでありますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

米国経済については、景気回復局面の後期にあり、インフレへの対応から金融政策が引き締め方向に向かうなかで、経済の耐性が試される展開になると考えます。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、2月は前年比5.4%（1月5.2%）となりました。また、3月の失業率は3.6%（2月3.8%）となりました。

バイデン大統領は2023財政年度の予算教書を議会に提出しました。非国防費や社会保障給付の抑制により前年度から歳出を削減する一方で、連邦法人税の引き上げや超富裕層を対象とした最低課税の導入による歳入増加が提案されています。今後は中間選挙を控えるなかで、歳出法案と税制改正の審議の進展が注目されます。



債券市場

◆ 前月の振返り

3月の米国10年債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

FRB（米連邦準備理事会）が政策金利の利上げを実施したことに加え、インフレ率の高止まりから今後の利上げ幅の上昇が見込まれたことや、欧州でも金融政策正常化が意識されたことを受けて、利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、利回り上昇基調が抑制されてくると見込みます。

FRBが金融緩和政策正常化を進め、今後は利上げが見込まれる中では、金利上昇圧力が継続すると予想します。一方で、ウクライナ問題を受けて世界景気に対する不透明感が高まる状況下、過度な利上げ観測の後退が予想され、金利上昇は抑制されと考えます。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	22年3月末 実績値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	1.74%	2.34%	2.60%	2.75%	2.90%	3.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振り返り

3月の米国株式は上昇しました。月前半、ロシア・ウクライナ問題やエネルギー価格の上昇への懸念、金融政策の不透明感によって株式市場は下落しました。その後、FOMCを無事に通過したことから主要株式指数は揃って上昇しました。

◆ 見通し

目先は、ロシア・ウクライナ問題やエネルギー価格上昇への懸念に加えて、FRBによる利上げのペースやバランスシート縮小を巡る金融政策の不透明感があるため、神経質な展開を予想します。

一方で、企業業績は堅調であり、景気減速感が出てきた際には、金融政策正常化ペースの調整も期待できることから、株式市場が大きく崩れる可能性は小さいと考えます。

為替市場

◆ 前月の振り返り

3月のドル円相場は、急速な円安ドル高となりました。米国当局がインフレ警戒姿勢を強め利上げの織込みが加速した一方で、日銀は金融緩和の継続を決定し、指値オペで10年物国債利回りを抑制するなど、日米の金融政策格差から円安が進行しました。また原油高により、日本の貿易赤字が拡大するとの見方も円安要因となりました。

◆ 見通し

今後についても、当面は円安圧力がかかりやすいと予想します。

米国が金融正常化を進める一方、日本の金融緩和は継続すると予想することから、日米の金融政策の差がドル高要因となると考えます。また、ロシアへの経済制裁を背景とした資源価格の上昇も、円安圧力になると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	22年3月末 実績値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
米国株式 S&P500	3,972.89	4,530.41	4,600	4,620	4,650	4,700
為替 米ドル/円	110.50	121.38	124.00	126.00	127.00	128.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

欧州経済については、ウクライナ情勢を巡りロシアに課した経済制裁や、エネルギー価格の高騰等により一層進んだ物価高の影響が懸念されます。

物価については、3月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比3.0%（2月2.7%）となりました。

資源価格の上昇を通じた物価高を伴いながら景気が減速するスタグフレーションリスクが意識される中で、ECB（欧州中央銀行）は物価と景気の両方への対応が求められ、今後の金融政策の行方が注目されます。

債券市場

◆ 前月の振り返り

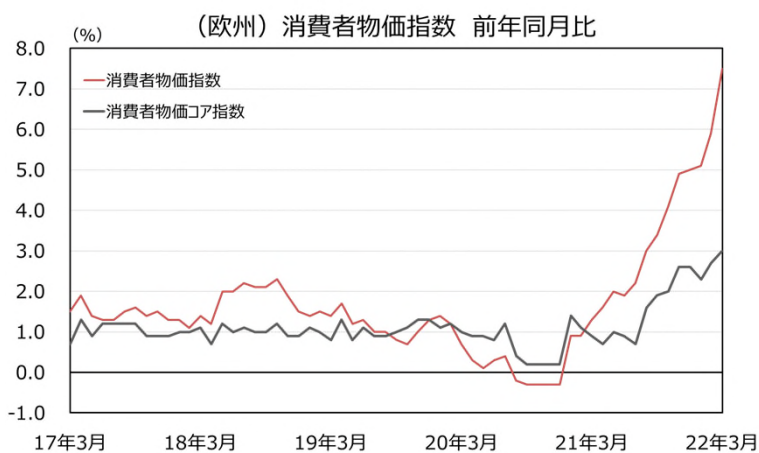
3月のドイツ10年債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

ECBが国債を含めた資産購入額の縮小を決定したことや、インフレ率の上昇を受けて今後の金融政策正常化について前向きな態度を示したことで、利回りは上昇しました。ロシア・ウクライナ情勢の過度な不透明感が後退したことも上昇要因となりました。

◆ 見通し

今後について、ドイツ債券市場は不安定な相場推移となるものの、基調としては金利上昇を予想します。

物価上昇を背景に金融政策正常化観測は根強く、金利上昇圧力は残ると考えます。一方で、ウクライナ問題による不確実性は継続し、景気悪化懸念が利回りの低下圧力となるため、当面、金利は不安定な動きになると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	22年3月末 実績値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	-0.29%	0.55%	0.60%	0.80%	1.00%	1.20%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振り返り

3月の欧州株式市場は上昇しました。月前半、ロシア・ウクライナ問題やエネルギー価格の上昇への懸念、金融政策の不透明感によって株式市場は下落しました。その後、ECBの金融政策決定会合やFOMCを無事に通過したことから株式市場は上昇しました。

◆ 見通し

目先は、ロシア・ウクライナ問題やエネルギー価格上昇への懸念に加えて、世界的な金融政策正常化に対する警戒感があるため、神経質な展開を予想します。

一方で、ECBの金融緩和政策が当面継続すると考えることや、欧州復興基金による財政支援も期待できるため、株式市場が大きく調整する可能性は低いと考えます。

為替市場

◆ 前月の振り返り

3月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。月前半は、ウクライナ情勢の悪化により地理的に近い欧州の景気減速が懸念され、ユーロ安となりました。月後半になると、欧米の金融正常化観測の高まりを受けて世界的に金利上昇が進行するなかで、日銀が指値オペを実施し円売りが加速したことで、円安ユーロ高となりました。

◆ 見通し

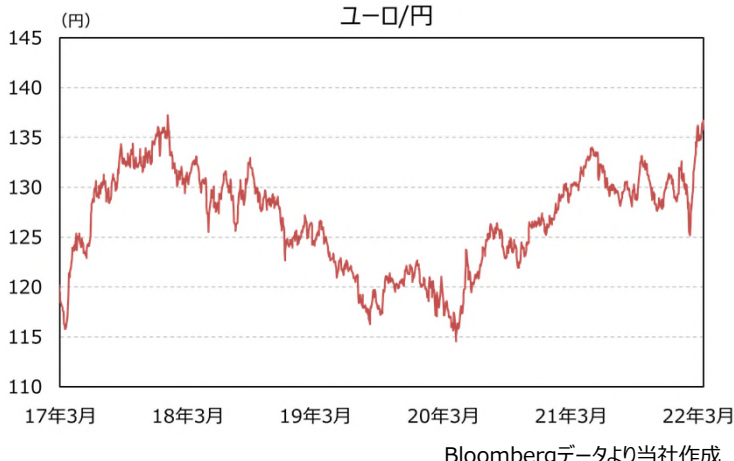
今後については、当面はユーロは対ドルで軟調に推移すると予想します。

インフレの長期化懸念による金融正常化観測の高まりがユーロ高要因になるものの、ウクライナ情勢の悪化はユーロ圏経済への強い下押し要因となるため、当面、ユーロは買われにくいと予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	22年3月末 実績値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,725.83	1,820.11	1,850	1,870	1,900	1,920
為替 ユーロ/円	129.87	135.05	133.92	135.45	138.43	140.80

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

中国では、オミクロン株の感染拡大を受けて、行動制限の実施が発表される大都市が相次ぎ、当面は生産活動への悪影響が懸念されます。一方で、深刻な景気後退が起きないように、中国政府が預金準備率の引き下げやインフラ建設に関わる債券の発行を前倒しするなど景気支援策を強めており、景気は次第に底入れすると思われます。

新興国においては、ロシアによるウクライナの軍事侵攻によりエネルギー価格が大きく上昇するなかで、更なるインフレの加速が懸念されます。インフレ対策や通貨防衛の観点から既に利上げを実施している国も多く、一層の金融引き締めにより経済成長に下押し圧力がかかると考えられます。

債券市場

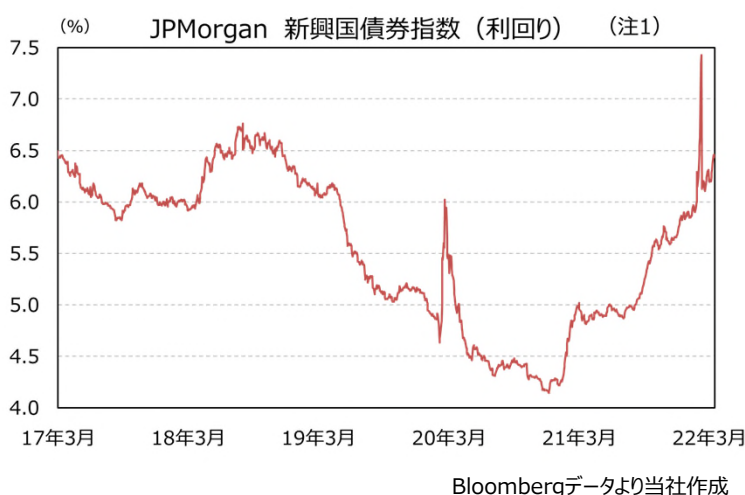
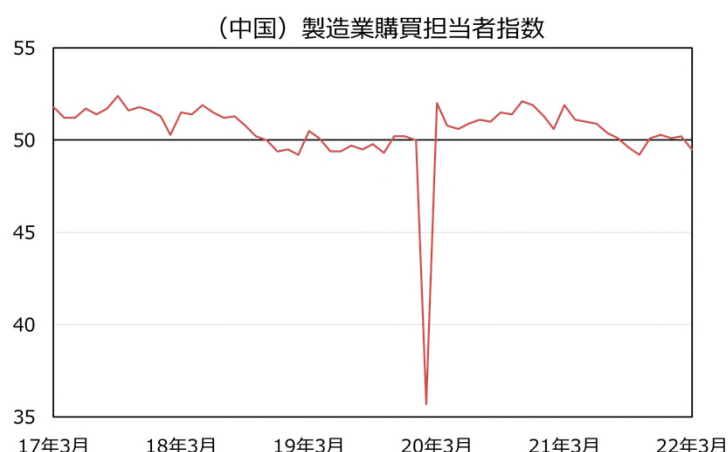
◆ 前月の振り返り

3月の新興国債券市場の利回りは、横ばいとなりました。米国の長期金利上昇に合わせて、インドネシアやメキシコを始め大部分の国で利回りは上昇しましたが、先月利回りが急上昇したロシアがインデックス対象国から除外された影響もあり、エマージング債券インデック全体の利回りはほぼ横ばいとなりました。

◆ 見通し

今後については、米国金利に上昇圧力がかけやすいと思われることに加えて、エネルギー価格の上昇によりインフレの加速が懸念されるため、新興国の金利も上昇基調になると考えます。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響には注意が必要で、インフレについても上昇基調の国が増えています。先進国より高い実質金利は魅力的で、中長期的には高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。



	21年3月末 実績値	22年3月末 実績値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	4.96%	6.19%	6.30%	6.40%	6.50%	6.60%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振返り

3月のエマージング株式市場は下落しました。ロシア・ウクライナ問題に加えて、米国上場の中国ADR（米国預託証券）に対する上場廃止懸念を背景に軟調に推移しました。

◆ 見通し

目先は、ロシア・ウクライナ問題に加えて、米国の金融政策正常化、中国の景気減速や新型コロナウイルスの再拡大に対する警戒感があるため、神経質な展開を予想します。

一方で、中国では、金融・財政両面の景気支援策が期待できることから、投資家センチメントが更に悪化する可能性は低いと考えます。

為替市場

◆ 前月の振返り

3月の新興国通貨は上昇しました。先月大きく下落したロシアルーブルがウクライナ侵攻前の水準まで戻した他、ブラジルや南アフリカなどの資源国通貨が上昇しました。ロシアは輸出企業に対して外貨収入の80%の売却を義務付けるなどの国内規制が寄与しました。

◆ 見通し

今後については、地政学リスクの高まりや新型コロナウイルスの感染拡大などにより不安定な相場展開を予想します。米国の金融正常化による米ドル高圧力が高まるなかで、新興国通貨は下落しやすいと考えます。

一方で、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上は割安であるため、中長期的には新興国通貨は対ドルで安定的に推移すると予想します。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	22年3月末 実績値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	74,288.93	65,528.93	68,900	69,500	71,000	73,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	6,203.58	6,492.83	6,572	6,615	6,604	6,592

予測値は予想レンジの中心値を記載

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2022年3月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	-0.3%	4.3%	2.2%	8.6%	4.2%	3.0%	0.0%
過去3ヶ月間	-1.5%	-1.2%	-1.3%	0.2%	-1.0%	-1.9%	0.0%
過去1年間	-1.2%	2.0%	2.0%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
過去3年間（年率）	-0.7%	9.5%	3.9%	19.8%	2.5%	8.6%	0.0%
過去5年間（年率）	0.1%	7.6%	3.7%	15.5%	2.4%	8.2%	-0.1%
過去10年間（年率）	1.2%	11.0%	5.3%	16.3%	3.4%	7.8%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	5.4%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
 国内株式 TOPIX（配当込み）
 外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
 新興国債券（～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
 （2018/02～）JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
 新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2021年 3月末 実績値	2022年 3月末 実績値	2022年 6月末 予測値	2022年 9月末 予測値	2022年 12月末 予測値	2023年 3月末 予測値	2022年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	385.72	381.04	381.74	381.93	380.41	380.43	-0.2%
	10年国債利回り	0.12%	0.21%	0.20%	0.20%	0.25%	0.25%	-
国内株式	TOPIX	1,954.00	1,946.40	1,950	2,000	2,030	2,050	5.3%
	日経平均株価	29,178.80	27,821.43	27,800	28,500	28,800	29,000	4.2%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	502.79	512.65	512.99	516.32	520.39	524.18	2.2%
	米国10年国債利回り	1.74%	2.34%	2.60%	2.75%	2.90%	3.00%	-
	ドイツ10年国債利回り	-0.29%	0.55%	0.60%	0.80%	1.00%	1.20%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	4.96%	6.19%	6.30%	6.40%	6.50%	6.60%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	4,484.84	5,514.32	5,700	5,860	6,010	6,170	11.9%
	S&P500	3,972.89	4,530.41	4,600	4,620	4,650	4,700	3.7%
	MSCI EUROPE指数	1,725.83	1,820.11	1,850	1,870	1,900	1,920	5.5%
	MSCI エマージング・マーケット指数	74,288.93	65,528.93	68,900	69,500	71,000	73,000	11.4%
為替	米ドル/円	110.50	121.38	124.00	126.00	127.00	128.00	5.5%
	ユーロ/円	129.87	135.05	133.92	135.45	138.43	140.80	4.3%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,203.58	6,492.83	6,572	6,615	6,604	6,592	1.5%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2022年度騰落率は、2022年3月末（実績値）から2023年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2021年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。